

現代用語

2003

ENCYCLOPEDIA OF
CONTEMPORARY WORDS

創刊55年 since 1948

創刊
55周年
gogo

基礎知識

別冊付録

ニッポン風俗・
芸能グラフィティ

特別付録

創刊号復刻版

55周年記念特集

日本人は変わったか

巻頭カラー特集

サンタクロース政治の終焉
動き出した「人間の安全保障」
21世紀の大欧州
わたしたちの「食」はどうなっているのか

自由国民版 2003

■「食の安全」をめぐるこの1年の動き

【2001年】

- 9月10日 国内で初めてBSEの疑いのある牛が発見されたと発表
- 18日 農水省が牛への肉骨粉使用を省令改正で禁止
- 9月22日 農水省が国内初のBSE発生（千葉県）を正式発表
- 10月18日 解体される牛の全頭検査始まる
- 26日 農水省が検査前の牛肉在庫買上げの方針を決定
- 11月6日 農相と厚労相の私的諮問機関「BSE調査検討委員会」設置
- 21日 国内2頭目のBSE発生を確認（北海道）
- 12月2日 国内3頭目のBSE発生を確認（埼玉県）

【2002年】

- 1月23日 雪印食品が輸入牛肉を国産と偽装した事件が発覚、国の買上げ事業を悪用
- 2月 香川県の食肉加工販売会社、四国のJA子会社、福岡県のスーパー、熊本県の食肉販売会社など、輸入牛肉を国産と偽装していた事件が相次いで発覚
- 27日 食肉卸大手スターゼンによる豚・牛・鶏肉の品種・産地偽装が発覚
- 3月4日 全農の子会社「全農チキンフーズ」による鶏肉偽装が発覚、生協に衝撃「鹿児島産黒豚」「十三湖産しじみ」など、ブランド志向をねらった食品で産地・品種の混入、偽装事件の発覚が相次ぐ
- 3月16日 民間の検査で中国産冷凍野菜から残留農薬が検出と報道
- 29日 農水省がすべての買上げ牛肉の再検査を発表
- 4月2日 BSE調査検討委員会が最終報告。農水省の「重大な失政」や厚労省との連携不足を指摘、独立した新たな食品安全機関の設置を提言
- 11日 農水省が「食と農の再生プラン」を発表
- 30日 牛肉産地偽装事件で雪印食品が解散
- 5月13日 国内4頭目のBSE発生を確認（北海道）
- 5月20日 「ミスタードーナツ」が無認可添加物を使用した肉まんを販売していたことが発覚
- 5月21日 厚労省が中国産冷凍ホウレンソウから国際的に製造・使用が禁止されている農薬を検出と発表、輸入検査強化へ。その後も自治体、民間企業などから検出報告が相次ぐ
- 31日 協和香料化学が無認可添加物使用で営業停止、香料使用食品は大量自主回収へ
- 6月7日 改正JAS法、BSE対策特別措置法が国会で成立、7月4日施行
- 11日 政府が食品安全委員会（仮称）設置、食品安全基本法（仮称）の制定など食品安全行政の体制刷新方針を決定
- 7月10日 厚労省が輸入業者に中国産冷凍ホウレンソウの輸入自粛を要請
- 7月12日 中国製ダイエット食品で12人に健康被害を確認、その後死者4人、健康被害は760人余りに拡大（8月22日現在）
- 7月30日 日本ハムが国の買上げ事業に申請していた牛肉を焼却した偽装・隠蔽事件が発覚
- 31日 発がん性の疑いが指摘される無登録農薬を販売したとして山形県の農業資材販売業者らが逮捕。無登録農薬販売・使用問題が各地に広がる
- 31日 問題のあった生産国の対象食品全体に対する輸入禁止措置を可能にする改正食品衛生法が成立、9月7日施行
- 8月23日 国内5頭目のBSE発生を確認（神奈川県）
- 8月27日 「有機大豆100%使用」などとうとう豆腐と納豆計80品を調べたところ約3割の25品から遺伝子組み換え大豆を検出したと農水省が発表

わたしたちの「食」は どうなっているのか

農政ジャーナリスト・明治大学客員教授
中村靖彦



相次いだ不祥事

2002（平成14）年6月の初め、全国の新聞の広告欄は「お詫びとお知らせ」と題した広告で埋めつくされた。その直前に起きた、協和香料化学という香料メーカーが、日本では認められていない添加物を使用していた事件に関連しての広告である。この香料会社は、2000もの食品メーカーに香料を納めていた。食品メーカーは、その香料に許可されていない添加物が含まれていることなど知らなかった。

したがって広告は「知らなかったとはいえ、その添加物を含んだ香料を使っていたことに対するお詫び」と、しかし「きわめて微量であって健康にはほとんど

影響がない」とのお知らせの文章になっていた。小さな文字で、以下同文のような、各食品メーカーからの広告の羅列である。まことに異様な光景であった。

国が定めた規定では、香料の表示は一括して「香料」だけでよいことになっている。使っている原材料の物質は実に種類が多く、しかもそれぞれがよく似ている。だから、一つひとつの物質名を書く必要はないことになっている。だから日本で、認められていない添加物を使用しているも、書く必要がないものは外からはわかるはずがない。使っていた食品メーカーに責任はない、ともいえるが図らずも消費者に不安を与えてしまったことにお詫びの気持ちを表明したのだから。

02年は、このような食品の安全をめぐる不祥事が次々に起こった年であった。この年の1月に起きた雪印食品の牛肉偽装事件が、不祥事の幕開けであった。国のBSE（牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病）対策を悪用し、代金を不正に取得したのである。

そして、この事件をきっかけにして、食品の表示違反事件が続発した。肉類では牛肉だけでなく、豚とか鶏肉でも、産地を偽って表示していた事例が次々に発覚した。より名前が通った産地名をつけて、売りやすくするのである。輸入の鶏肉を国産と称して出荷していた例もあった。価格が安い外国産を、国産なみの値段で販売していたのである。食肉だけではない。野菜でもあった。海産物では青森県小川原湖産のしじみを、名の通った十三湖産の表示で売っていた例も発覚した。ほとんどが原産地表示を義務づけたJAS（日本農林規格）法違反である。

小泉政権の再浮揚？それともポスト小泉の台頭？

●2001(平成13)年の秋以降は、全世界がアフガニスタン問題に集中した。アメリカ軍によるアフガンのタリバン勢力への空爆は、かなり激しいものであった。日本も、インド洋に自衛隊を出動させて後方支援を担った。

●日本の政治は、小泉政権の構造改革が十分に進まないまま2年を迎える。新しい年の初めから、田中外相更迭問題に端を發し、政局は大混乱に陥った。鈴木宗男スキヤンダルや辻元清美辞職騒動などが相次いだ。結局のところ、加藤紘一・辻元清美・田中眞紀子など議員辞職者は4人を超え、鈴木宗男逮捕となるスキヤンダル国会となった。

●小泉首相の求心力は、しだいに低下し大統領的なリーダーシップを発揮できず、政局は混迷の度合いを深めた。景気はさらに悪化し、夏を迎えると同時に、株価は1万円を切る状況となり金融不安もささやかれ、デフレ阻止対策が声高にさげられるようになった。

●秋になって、9月17日に突然の小泉首相の訪朝は、日本政治のトーンを根底から変えた。拉致問題の真相は、多くの犠牲者を明るみに出すことによって、過酷な結末となった。日朝国交正常化と拉致問題をどうのりするのか、小泉首相の支持率は回復したが、政局は依然として不透明のままである。

政 党

問題用語の解説

福岡政行

白鷗大学教授

「ぶくおか・まさゆき」1945年東京都生まれ。早稲田大学大学院博士課程修了。駒沢大学法学部助教授を経て、現職。著書は「現代日本の政党政治」「日本の愚かな構図」「日本の選挙」「十年後ニッポン」など。

政治

日本政治

政党

行政

地方自治

外交

防衛

法律

人権

ボーダーレス型犯罪と刑事政策

2003年の新語

▼鈴木宗男議員逮捕

2002(平成14)年3月に自民党を離党し、「疑惑のデパート」「疑惑の総合商社」と称された鈴木宗男は、すでに逮捕されていた秘書らの供述などから、6月19日東京地検に逮捕された。2月の田中眞紀子外務大臣とのバトルで、田中外務大臣を更迭に追い込み、辻元清美議員との対決も、茶の間のテレビの前の有権者に大きな話題を提供した。涙の離党会見から、わずか3カ月での逮捕となった。外務省の族議員として、多くのODAとのかかわりが、古くから指摘されてきた。橋本派の「金庫番」ともいわれ、ムネムネ会への政治資金の分配は、政治家の中では群を抜いている。古くて常に新しい「政治とカネ」「金こそ力」の象徴的な事件であった。

▼小泉内閣改造

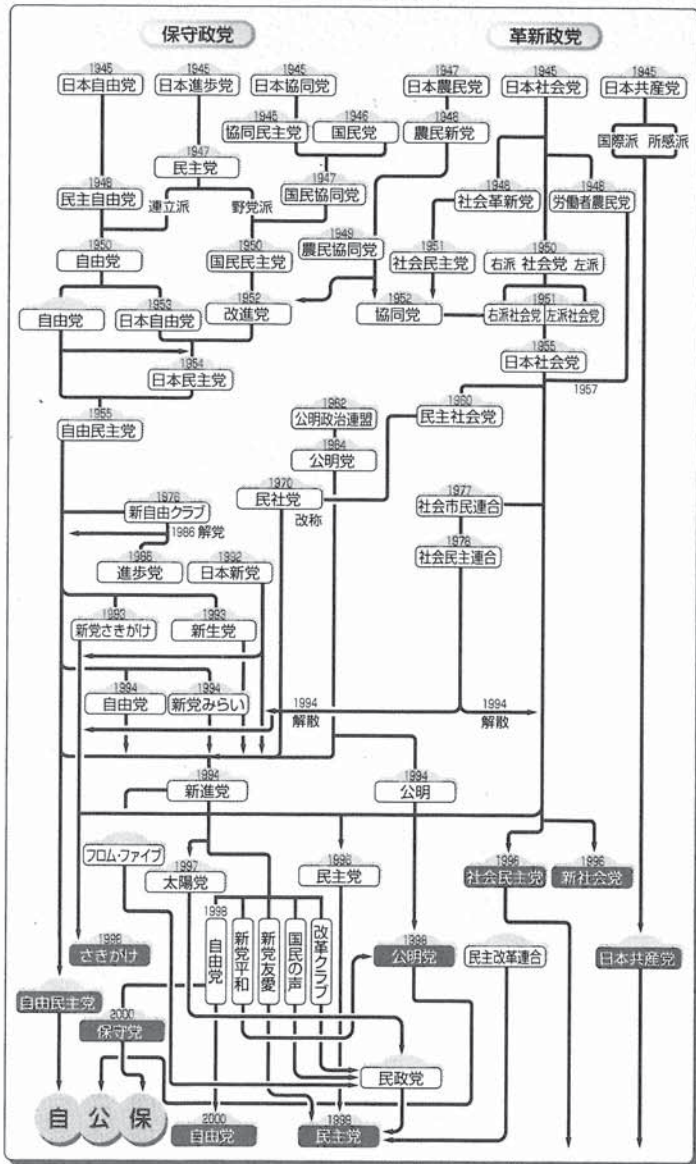
「内閣一閣僚」をスローガンにしてきた小泉首相だが、相次ぐスキヤンダルやBSE問題などで、多くの閣僚の失態が拡大した。中曽根元首相の「実力者起用」や、青木幹男(参院自民

党幹事長)などの進言で、改造を行った。自民党各派の大幅改造論に対抗して、小泉首相は、2日間公邸に「引きこもり」状態となり首相1人の判断で改造を行った。石破防衛庁長官も、何の大臣か「呼び込み」の段階でもわかっていなかったと語っている。この大統領的な小泉首相のやり方には、各方面から不満が噴出した。直前の平壤訪問で、高い内閣支持率を回復した小泉首相の自信の表れともいえる。2001(平成13)年4月の初組閣のときには、いくつかの驚きもあったが、今回は新鮮さに欠け、経済再生をどうするか、政権を左右する課題をどう処理するのか、小泉政権の正念場を迎えている。

▼辻元清美議員辞職

2002(平成14)年3月26日夕方、辻元清美議員は、かねてからの秘書給与流用疑惑の責任をとって議員辞職願を提出した。「七転八倒」の苦しみからの決断であったと社民党本部で記者会見した。鈴木宗男議員などの「政治とカネ」問題の追及の先頭に立っていた辻元議員だったが、自らの秘書給与問題で辞職することになった。「二転三転する自分が、自分らしくない」

戦後の政党系統図



と語り、政治家としての責任をとった。社民党の党員は辞めず、再起への姿勢をみせた。秋になって秘書給与疑惑分の2300万円を国に返納した。秘書給与問題では、かつて自民党の中島洋次郎、民主党の山本譲二の2人が議員辞職をし、中島議員は自殺、山本議員は実刑判決を受けた。

▼田中眞紀子議員辞職

2002(平成14)年8月9日、田中眞紀子議員は、議員辞職した。7月の国会で行われた政治倫理審査会は、異例のテレビ中継が行われ秘書給与の疑惑が十

分に解明されないとして、多くの批判を受けていた。9年間の国会議員生活での公設秘書給与総額は、1億円を超えており、その多くが関係している越後交通に振り込まれているという異常性が問題となっていた。元秘書らの証言もあり、多くの問題点が残っている。後継には息子の雄一郎の名も挙がったが、10月に行われる補欠選挙では、田中家周辺からの出馬はない。本人の政界復帰への意志も強いと

▼加藤紘一議員辞職

加藤紘一元自民党幹事長の秘書

の巨額脱税事件に連動して、加藤紘一自身の脱税も発覚した。自宅や事務所としているマンションの家賃などが、議員個人の政治資金から支出されているなどの問題で、1億円近い脱税問題が指摘された。加藤紘一自身も国会で参考人として質疑を受けた。この質疑の冒頭で、加藤紘一は「政治的・道義的・社会的責任」から議員辞職を表明した。2000(平成13)年11月のいわゆる「加藤の乱」から1年ほどを経過して、政界の表舞台に戻る矢先の出来事であり、議員辞職という結果から、その政

治生命が危ぶまれている。02年10月の補欠選挙には立候補できず、次の総選挙で再起を期している。

▼民主党代表選

2002(平成14)年9月に行われた民主党の代表選は、鳩山由紀夫が小差で選出された。選挙前の予想を覆して、サポーター票(民主党が、支持者拡大のため代表選に導入した制度。サポーターは、党本部に登録料1000円を納めれば、党員と同じ資格で投票できる)で菅直人を上回った。議員や候補予定者の票では、ともに1票差で菅直人が上回ったが、全国47都道府県のスポンサー票で鳩山の辛勝となった。

代表選後に、幹事長人事が発表され中野寛成が指名されたが菅直人、横路孝弘、野田佳彦らが反対し、人事は混乱した。最終的に鳩山の責任論回避のための中野幹事長、海江田万里政調会長という布陣でスタートすることになった。しかし、党内若手の反発は強く、10月末の補欠選挙の結果なども波乱要素となり、民主党の混乱は続いている。民主党の分裂の可能性もささやかれており、政界再編のきっかけになることも予想されて

▼当選7回カルテット

ポスト小泉が見当たらない状況のもとで、ひそかにポスト小泉への布石が打たれ始めている。古賀誠を中心に、当選7回組の4人が会合を重ねている。古賀誠は、野中広務の全幅の信頼のもとで、ポスト小泉のキングメーカーの地位を確かなものとしている。古賀自身は、自らがトップをめざすものでなく、ナンバー2の地位に甘んじることによって、政局の主導権を握ろうとするものである。ポスト小泉として、政調会長の麻生太郎、経済産業大臣の平沼赳夫、そして元外務大臣の高村正彦が加わる。この4人組が、現段階ではポスト小泉にいちばん近いところにいると目されている。これを称して、当選回数7回ということから、7回生カルテットとよばれている。

政党政治

▼55年体制

(Parties System Since 1955)

1955(昭和30)年に発足した日本の戦後政治の大きな枠組

政治

日本政治

政党

行政

地方自治

外交

防衛

法律

人権

ポーターレス型犯罪と刑事政策

リサイクルによる 経済と環境の両立

●リサイクルという外来語は、かつては、多くの人にとって耳慣れないものであったが、現在では、ほとんど連日のごとくマスコミに登場し、すっかり「日本語」として定着している。

●ところで、リサイクルには次のような批判がある。すなわちリサイクルをしているからといって、それが大量生産、大量消費の免罪符となつてはならない、というのがそれである。換言すれば、ごみ問題の本質的な要因は大量生産、大量消費、大量廃棄のメカニズムにあるが、大量廃棄に代えて大量リサイクルに努力しているからといって大量生産と大量消費が許されていいはずがない、というのである。

●確かにそれはそうだが、このようなリサイクル批判に対して、私には異論がないではない。というのは、もはや大量生産、大量消費、大量廃棄は許されないからといって、それでは大量という数量をいかほどに減少させればよいのか、だれも何も言っていないからである。

●経済の回復と安定を図るためにはそれに必要な量の生産と消費の活動が不可欠であり、だとすれば経済と環境との両立こそが求められなければならないはずである。

政を掲げた。このように、長谷川は田中の手法を「独善的」と批判、「対話」による県政を掲げた。

2期目の田中県政においては、知事と県議会との間の深い溝をどうするか、民意をどのようにに県政に生かしていくか、知事のみならず県議会にとっても最大の課題になっている。

夏に土用の入りがすぎるところ、穏やかに晴れた太平洋岸に大波が打ち寄せることがまあり、古来、土用波とよばれてきた。これは、熱帯の洋上で誕生した台風が生み出した波なのだ。

地方自治

問題用語の解説

寄本勝美
早稲田大学教授

「よりもと・かつみ」1940年和歌山県生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。著書は「ごみとリサイクル」「自治の形成と市民」「自治の現場と参加」「政策の形成と市民」ほか。

政治

日本政治

政党

行政

地方自治

外交

防衛

法律

人権

ポスターレス
型犯罪と
刑事政策

◎2003年の新語

▼長野県知事選挙

注目の長野県知事選挙は2002(平成14)年9月1日に行われ、田中康夫前知事が82万票を得、対立候補の1人で、県議の大半と市町村長が支援する長谷川敬子に40万票の差をつけて再選された。投票率は73.78%で、前回(00年10月)の69.57%を大きく上回った。この選挙が全国的な関心を集めることになったのは、長野県議会が田中知事の「脱ダム宣言」や政治手法を議会軽視の「独裁者」であるとして反発、02年7月知事不信任案を可決するに至ったが、これに対し、田中知事は失職を選択し、改めて県民の信を問うという、異例の事態となったからである。知事選挙では田中は「脱ダム」など1年8カ月の実績をアピールし、長野県を「夜明け前」に戻さない県民参加の県政改革を訴えるとともに、30人学級、1歳児保育や宅老所作り、建設従業員の雇用などの具体的な政策を提案した。これに対して長谷川は田中の手法を「独善的」と批判、「対話」による県政を掲げた。

▼住基ネット離脱問題

すべての国民に番号をふり、住民票の情報を、全国的なコンピュータネットワークでつなぐ住民基本台帳(別項)法の改正案が、1999(平成11)年8月の国会で与党3党の賛成により可決され、2002年8月5日から施行に入った。しかしこの新しい「住基ネット」には、国民一人ひとりが番号によって政府に管理されかねないこと、個人情報に漏洩するおそれがあること、住民にとっては新システムがもたらすメリットが限られていること、などの問題点が指摘されており、施行の準備を進める自治体からもその延期を求める声が出ていた。なかには福島県矢祭町、東京都の国分寺市と杉並区のように住基システムからの離脱を宣言する自治体も現れている。また岐阜県多治見市では情報漏れを防ぐためにネットの切断も含めた独自の自衛策を検討している。さらに横浜市は全市民に対して自己の情報を

停滞気味の外交課題に 日本はどう取り組むのか

●9・11テロ後に日本は「テロ対策特別措置法」を成立させ、海上自衛隊の護衛艦をインド洋に派遣するなどの協力を行ってきており、日米関係は良好に推移している。ただ、ブッシュ政権が対テロ政策として、核・生物・化学兵器など大量破壊兵器の拡散を防ぐ見地からイラク攻撃にふみきった場合は国内にも大きな議論が生まれよう。

●中国との関係はこのところ摩擦がめだっている。日中国交30周年を迎える2002(平成14)年にはいつてからも小泉首相の靖国神社参拝や瀋陽事件で両国は対立し、日本側には従来の対中 ODA に対する批判も生まれている。さらに在日中国人による犯罪が少なくなく、一般国民の間にも日中関係に対する冷めた態度が出てきている。

●日韓両国はサッカーワールドカップを共催するなど協力したが、韓国に登場する金大中大統領後の指導者がどのような外交政策を日本にうちだすのか。それがはっきりするまで多少時間がかかろう。北朝鮮との関係は北側に柔軟な姿勢がうかがわれるが、これまた先行きは見通せない。拉致疑惑問題をめぐる対立は続いている。

●対口関係は日本側のいわゆる二島先行返還論が白紙に戻ったため、仕切り直しに入った。

政治

日本政治

政党

行政

地方自治

外交

防衛

法律

人権

ボーダーレス
型犯罪と
刑事政策

このニュースは日本に大きな衝撃を与え、政府はすぐ平壤に調査チームを派遣した。しかし、死亡を裏づける物的証拠はなく、死亡したとされる8人に関しては「埋葬していた墓地がダムが決壊や洪水により流出した」といった説明が先方からな

された。日本政府は、拉致問題を正常化交渉のなかでとりあげると述べているが、問題の真相、被害者の原状復帰、補償、関係者の処罰などが解決しないかぎり交渉の進展はありえない。なお、生存者の5人は、02年10月15日に日本への一時帰国を果

された。松木さんについては調査チームが遺骨を持ち帰ったが、なぜか「火葬を2度した」とされている。横田めぐみさんは「病院の裏山に埋葬したが、夫が遺骨を掘り返して持ち帰ったので墓地はどこにあるかわからない」と北朝鮮側は述べている。「李恩恵」については該当者の存在が否定されている。横田めぐみさんが拉致されたのではないかとの報道は1997年2月に一部新聞が伝え、その後有本恵子さん拉致などの事実がしだいに明らかになった。「李恩恵」問題は87(昭和62)年の大韓航空機爆破事件の犯人金賢姫(キム・ヒョンヒ)が日本人教育係だったと述べて明らかにになり、警視庁の調べで身元が確認された。しかし、北朝鮮はいまだに大韓航空機事件そのものを認めていないため、「李恩恵」の存在を否定していると考えられる。

最近の日本外交

▼拉致被害者一時帰国
2002(平成14)年9月17日に平壤で行われた小泉・金会談の直前に北朝鮮側は、日本が求めていた拉致被害者の安否にかかわるリストを提示した。日本側が捜索を依頼した8件11人について、生存者が蓮池薫さん(拉致当時20歳)、奥土祐木子さん(22)、地村保志さん(23)、浜本富貴恵さん(23)、曾我ひとみさん(19)の5人。死亡者が横田めぐみさん(13)、田口八重子(朝鮮名 李恩恵)さん(22)、市川修一さん(23)、増元るみ子さん(24)、原教晃さん(43)、有本恵子さん(23)、松木薫さん(26)、石岡亨さん(22)の8人と北朝鮮側は述べた。横田めぐみさんについては娘が平壤市内で生活していることが明らかにされた。

外交

問題用語の解説

田久保忠衛
奈良大学教授

「たくほ・ただえ」1933年千葉県生まれ。早稲田大学第一法学部卒。時事通信社外信部長、解説委員兼編集局次長を経て、奈良大学社会科学部・総合政策学部教授。著書は「戦略家二クソン」など。

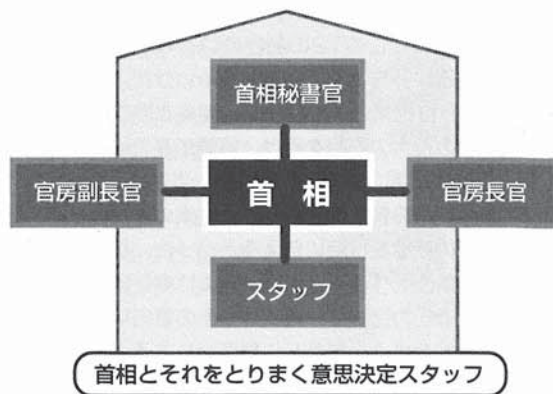
権力の館・官邸

●著者
TBS報道局
龍崎 孝

官邸とは

千代田区永田町にあるガラス張りの地上5階建ての建物、この建造物がいわゆる総理大臣官邸だ。だが、政治の世界で「官邸は…」と使うとき、それは首相とその周辺（官房長官など）の考えや行動全般をさすことが普通だ。「官邸は内閣改造を考えていない」と言えば、首相やその側近などには「改造の意思がない」ととらえることができる。「官邸」という言葉は、日本の政治における最高権力の代名詞というわけだ。

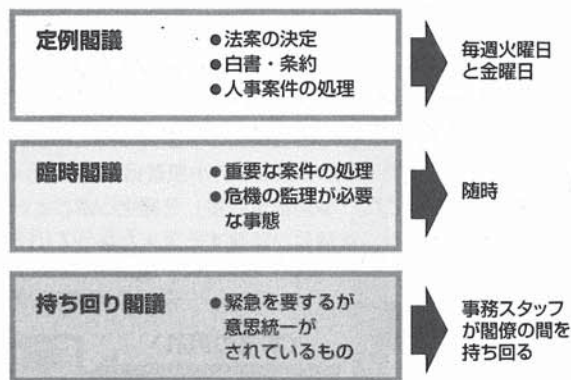
【2つの首相官邸】



閣議は権力の源

毎週火曜と金曜、2度も開かれる閣議とはどれほど重要なのか。国の行政は内閣の閣議によって決めた範囲で行うことが憲法で決められている。合わせてその内閣の「首長」は首相、と定めている。このことが首相が政治のリーダーたるゆえんだ。同時に首相の独断専横は許されず、あくまで閣議で決めた範囲で行政を指揮監督しなければならない。例えばサラリーマンの3割負担を求めた健康保険法改正案は厚生労働省が閣議に諮るわけだが、こうした法案は、担当する各省庁が発議してこなければ、閣議にかけることすらできなかった。つまり担当する役所が反対すれば、閣議の仕組み上、首相はどのような政策であれ、強引に進めることはできなかった。そこで2001（平成13）年から首相にも閣議で提案する「発議権」が内閣法に盛り込まれた。首相がリーダーシップを取って、施策を自ら閣議に諮ることが可能となり、名実共に指導力が増すことになった。

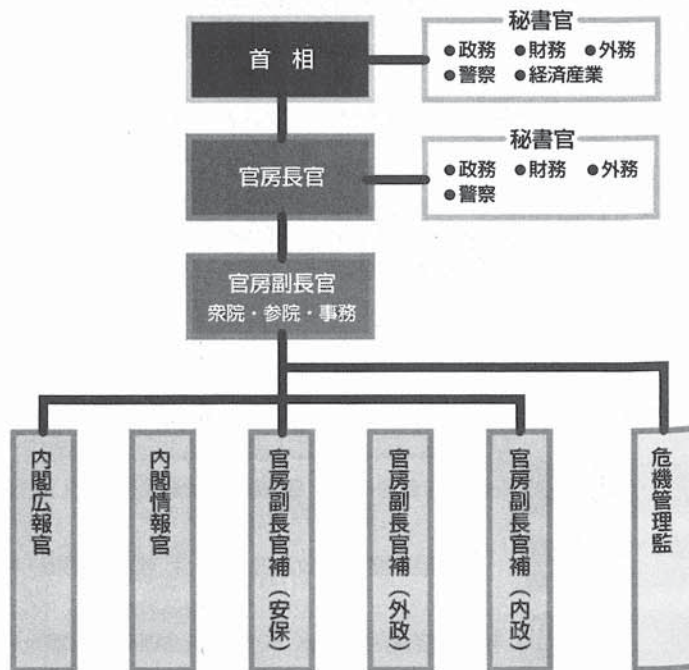
【閣議の種類】



首相を支えるスタッフ

1日1度はテレビでお目にかかる官房長官。露出度が高いのは、その大きな役目が内閣そして首相のスポークスマンであるからだ。だが官房長官の最も大事な仕事は首相の意を受けて、他の閣僚や与党である自民党、また国会との調整役を務めることだろう。その意味で官房長官の言葉は即首相の言葉、と受け取っていい。「首相の女房役」といわれるのはそのためだ。首相には個人的に政務と事務（財務・経済産業・外務・警察の4省庁出身の官僚）計5人の秘書官が補佐するが、合わせて官邸の政策立案を補佐する形で、官房長官のほか官房副長官3人（政治家2人、官僚OB1人）と各省庁出向の官房副長官補3人（おおむね外交担当、安全保障担当、内政担当）と広報官、情報官という5人の高級官僚が執務している。一枚岩の役人に囲まれている省庁の大臣と比べると、意外と貧弱、かつ意思統一の難しいスタッフだ。首相は孤独、といわれるのも、こうした寄せ集めの体制が原因のひとつかもしれない。

【官邸のスタッフ】



政治

日本政治

政党

行政

地方自治

外交

防衛

法律

人権

ポーターレス型犯罪と刑事政策

北朝鮮の外交的な退潮が表面化する

●日韓共催のワールドカップが成功裏に閉幕しようとした2002(平成14)年6月29日、西海岸沖で南北海軍が交戦した。北朝鮮側の計画的な攻撃との見方が強いが、それを契機に北朝鮮の対外政策はかえって穏健化した。

●01年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件以後、国交正常化交渉を再開させるための水面下の接触が日朝の外務当局間で進展していた。プッシュ大統領に「悪の枢軸」として名指しされた北朝鮮は、02年2月以後、交渉再開のための具体的な措置を取り始め、黄海交戦後、「9・11」1周年を前に、ついに小泉首相を平壤に招待した。

●小泉首相との日朝首脳会談で拉致を認定し、謝罪したことによって、金正日総書記は北朝鮮の窮状を世界中にさらけ出してしまった。米朝会談でも、金総書記は核査察を早期に受け入れざるをえない。それなしには、アメリカの強硬な態度も変化しないし、日朝交渉も妥結しないからである。そうなれば、日本からの経済協力も獲得できない。

●02年12月には、韓国の大統領選挙も終了する。しかし、アメリカの北朝鮮への圧力が増大するなかで、北朝鮮との対決路線を選択することは難しい。北朝鮮にとっても、新政権が太陽政策を継続することが重要である。

朝鮮

問題用語の解説

小此木政夫

慶應義塾大学教授

「おこのぎ・まさお」1945年群馬県生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒。著書に「朝鮮戦争―冷戦期の国際政治」「北朝鮮ハンドブック」「金正日時代の北朝鮮」など。

各国情勢

中国

朝鮮

アジア・オセアニア

中東

アフリカ

西欧

東欧

ロシアと旧ソ連

アメリカ

中南米

▼日朝首脳会談

2003年の新語

2002(平成14)年9月17日、小泉首相が平壤を訪問して、金正日総書記との会談で、日朝国交正常化交渉の再開に合意し、「日朝平壤宣言」(別項)に署名した。過去の植民地支配に関し、日本側は「痛切な反省と心からのおわびの気持ち」を表明し、国交正常化後、無償・有償の経済協力などの実施を約束し

た。また、財産および請求権は相互に放棄された。本会談に先立つ事務折衝で、北朝鮮側は8件11人の拉致事件被害者を含む14人の消息を明らかにした。その内訳は8人(横田めぐみ、田口八重子、原教晁、有本恵子、鈴木薫、石岡亨、市川修一、増元るみ子)が死亡、5人(地村保志、浜本富貴恵、蓮池薫、奥土祐木子、曾我ひとみ)が生存、該当者なしが一人(久米裕)というもの。小泉首相の強い抗議を受けて、金総書記は率直に謝罪し、



アメリカ、「対テロ戦争」を遂行

●アメリカは、アル・カーイダが2002年9月11日同時多発テロを引き起こすと「対テロ戦争」にふみきり、10月7日からアフガニスタンに対する空爆を開始した。アル・カーイダ殲滅と、同組織をかくまうアフガニスタンのイスラム原理主義タリバン政権崩壊が目的だった。11月13日アメリカと同盟する地元の反タリバン勢力「北部同盟」の攻勢で首都カブールが陥落し、タリバン政権は崩壊した。アメリカ軍は、地下潜行したアル・カーイダとタリバンへの掃討作戦を続けた。一方、タリバンに替わったアフガン新政権は親米派テクノクラートと北部同盟が中心となり、02年6月緊急ロヤ・ジルガ(国民大会議)を開催し、「移行政権」を発足させた。

●00年9月末以来のパレスチナ騒乱は、イスラエルが02年3月末から1か月以上ヨルダン川西岸への大規模侵略作戦「守りの壁」を展開するなど最悪の段階に発展した。これに対しアラブ諸国は3月28日ベイルートで首脳会議を開き、占領地全面撤退と引き換えにイスラエルとの関係正常化を提案した。ブッシュ大統領も6月24日、パレスチナ国家樹立を認める、アメリカとしては初めての和平提案を発表した。しかし、その条件としてアラファト議長の後退を求め、物議を醸した。

中東

問題用語の解説

藤原和彦
中東ジャーナリスト

立山良司
防衛大学校教授

「ふじわら・かずひこ」1943年若手県生まれ。東京外国語大学アラビア語科卒。読売新聞カイロ支局長等を歴任。著書に「イスラム過激原理主義」など。「たてやま・りょうじ」1947年東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部卒、中東経済研究所研究主幹、国連パレスチナ難民救済事業機関職員などを歴任。著書に「国際情勢ベーシックシリーズ 中東」『揺れるユタヤ人国家』『エルサレム』など。

各国情勢

中国

朝鮮

アジア・オセアニア

中東

アフリカ

西欧

東欧

ロシアと旧ソ連

アメリカ

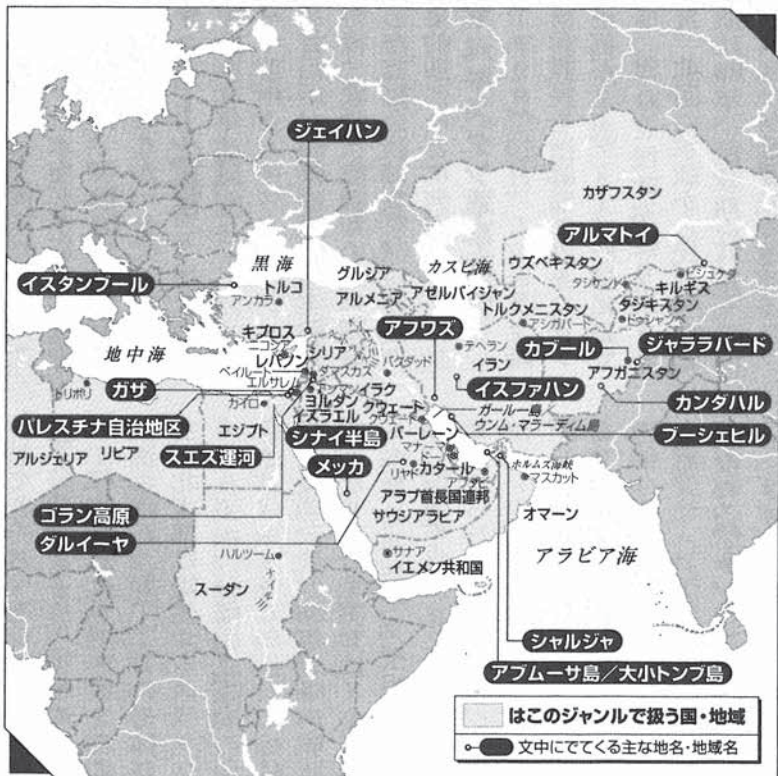
中南米

2003年の新語

▼アメリカ議会の対イラク攻撃容認決議

アメリカ議会は下院が2002年10月10日、上院が翌11日、ブッシュ大統領に対しイラク武力攻撃の権限を与える決議を採択した。両決議とも「外交や他の平和的手段」ではアメリカの安全保障が守れないか、あるいは国連安保理決議が遵守されない場合との条件付きだが、明確に武

力行使を認めている。アメリカ国内では軍事攻撃後のイラク再建のシナリオ不在や国際的な協調の不足、経済への悪影響を危惧し、攻撃反対や慎重論も根強い。しかし、下院は296対135、上院は77対23で、湾岸戦争(別項)の際の武力行使権限決議採択での賛成票(下院250対183、上院52対47)を上回った。同時多発テロ事件の影響に加え、一国主義(単独行動主義)的な傾向がアメリカ国内で強まってきたことを反映した。



信頼の回復へ向け、内外で問われるブッシュの手腕

- 9・11の同時多発テロの衝撃はきわめて大きく、経済的にもアメリカは、ある時期景気の低迷を余儀なくされた。しかし、2002年にはいととも、経済は回復の兆しをみせていたが、エンロンの倒産に始まる一連の不祥事は、粉飾決算、インサイダー取引、簿外融資などを明るみに出し、アメリカ資本主義への信用を著しく失墜させた。その結果、アメリカ経済は再度低迷を始め、ブッシュ大統領の手腕が問われる事態となっている。
- 対外的には、テロへの報復を求めるブッシュ政権はアフガニスタンへ出兵し、タリバン政権を崩壊させた。しかし、タリバン政権の指導者オマルもテロの首謀者とされるビンラディンも逮捕されておらず、死亡も確認されていない現状では、出兵は成功だったとはいえないであろう。さらにブッシュ大統領は、テロの予防を名目にイラクへの進攻をもくろんでいるが、その単独行動主義に対しては、国の内外から強い批判の声もあがっている。
- ブッシュ大統領の支持率は、9・11以後急上昇し、一時は9割を超えたが、経済の低迷とともに6割台まで低下している。
- ブッシュ大統領の実績を問う中間選挙は02年11月5日に行われるが、その結果は予断を許さない。

アメリカ

問題用語の解説

阿部 齊
放送大学教授

「あべ・ひとし」1933年東京都生まれ。東京大学法学部卒。筑波大学社会科学系教授などを歴任。著書は「アメリカ大統領」「アメリカ現代政治」「現代政治と政治学」「国際情勢へのシシクシリーズ 北アメリカ」など。

各国情勢

中国

朝鮮

アジア・オセアニア

中東

アフリカ

西欧

東欧

ロシアと旧ソ連

アメリカ

中南米

2003年の新語

▼グラウンド・ゼロ

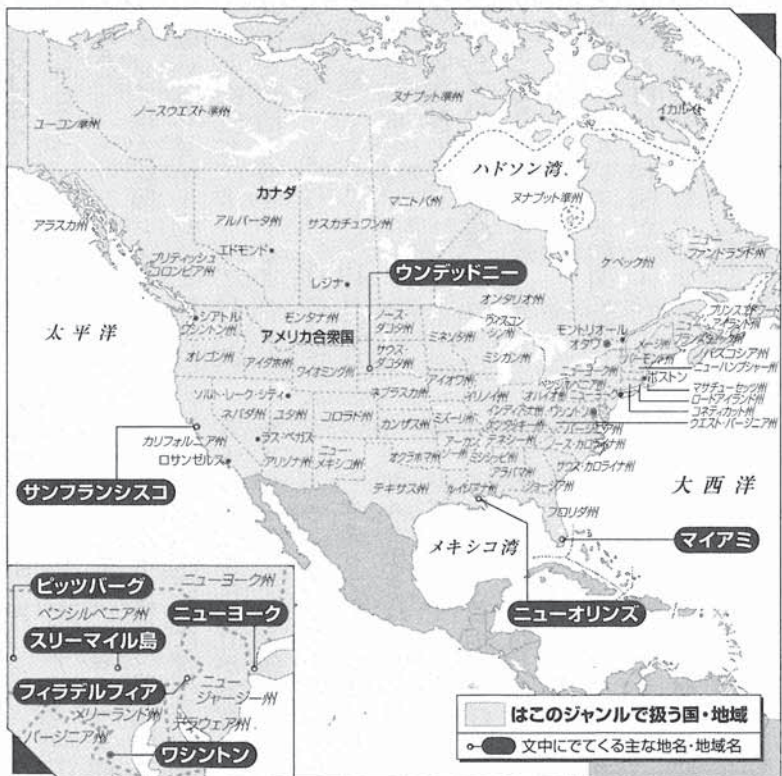
[Ground Zero]

2001年9月11日の同時多発テロによって破壊された世界貿易センタービルの跡地をさす。もともとは、「核兵器の爆心の真下」を意味する軍事用語であったが、9・11以降はもっぱら世界貿易センターの跡地をさすようになった。この跡地の将来については、再開案から公共

▼悪の枢軸

[Axis of evil]

ブッシュ・アメリカ大統領が2002年1月29日の一般教書演説で、「テロリストと結託して世界の平和を脅かすために武装している北朝鮮、イラク、イラン」の3カ国を非難して用いた表現。枢軸国は第2次世界大戦で連合国と戦った日独伊3国などをさす言葉であるが、歴史的



欧米は前進、日本は停滞

●停滞していた欧米の原子力開発が少し動き始めた。アメリカでは2010年までに新規発電炉の建設をめざす「原子力発電2010年」を02年2月にエネルギー省が発表した。10年には2基以上の発電炉が営業運転していることをめざす。背景には原発の稼働率が向上し発電コストが安くなったことがある。アメリカも欧州諸国も01年以降の世論調査で原発支持率が上昇した。このためスウェーデンでは予定した2基目を廃止できない。スイス国民議会は02年6月反原子力法案を否決した。

●各国で難航していた高レベル放射性廃棄物処分場が建設へ向け動きだした。フィンランド議会は02年5月、159対3の圧倒的多数で建設を原則的に決定。10年着工20年操業開始の予定。アメリカではネバダ州ヤッカマウンテンを核廃棄(原発と軍事部門から出る)の処分場にするのを02年7月正式決定。地元知事が反対したが下院、上院ともに賛成。

●日本国内ではプルサーマルの実施が難航している。関西電力は燃料検査のデータねつ造で実施が延びたが、東京電力も02(平成14)年8月に表面化した原発トラブル隠しで秋に予定した実施が不可能になった。佐藤福島県知事の反対や新潟県刈羽村住民投票など逆風も強い。

原子力

用語の解説

中村政雄

電力中央研究所研究顧問
科学ジャーナリスト

「なかむら・まさお」1933年山口県生まれ。九州工業大学工学部卒。著書は「ロコンプスの卵」「気象経済学」「気象資源」など。研究・技術計画学会参与、日本科学技術ジャーナリスト会議理事、日本エッセイストクラブ会員、元・読売新聞社論説委員。

科学技術
ジャーナル

科学
技術

物理学

原子力

化学

新素材・
新技術

生物学

遺伝子・
DNA技術

エレクトロ
ニクス技術

宇宙開発

天文学

地震・火山

気象

単位

2003年の新語

▼「原発自主点検データ改ざん」問題

[tamper with a nuclear document]

東京電力の福島、新潟県にある三つの原子力発電の原子炉計13基で、1980年代後半から90年代にかけて行われた自主点検の作業記録に、部品のひび割れがあったことを隠したり改ざんするなどの不正の疑いがある記載が29件あった事件。アメリカ在住のゼネラル・エレクトロニクス社(GE)の元社員の内部通報がきっかけで、経済産業省原子力安全・保安院が調べ2002(平成14)年8月29日発表。いずれも運転中の発電炉だが、安全性には影響はないと保安院は判断。しかし不正は原発の保安上重大な問題とみて行政処分も検討されたが、証拠不十分で行政指導となった。

▼浜岡原発事故

[Hamaoka nuclear power plant trouble]

中部電力浜岡原子力発電所(静岡県浜岡町)1号機で2001(平成13)年11月7日、余熱除去系配管が破断、運転を停止し

た。原因は配管に水素が蓄積し、それが急激に燃焼したため。水素は炉水が炉内の放射線を受けて分解して発生した。実験でこのことを確認した。三重県海山町での原発誘致をめぐる投票の直前で、投票に影響した。02年5月25日同2号機で緊急炉心冷却システム(↓「ECCS」)系配管の溶接部から、放射能を含む冷却水漏れが見つかり原子炉を停止。2号機は1号機の配管破断を受けて緊急点検のために停止、24日に起動したばかりだったので、地元の安全性の信頼を揺るがせた。中電が浜岡原発で検討していたMOX燃料利用は遠のいた。原因は粒界型心力腐食割れによるものと推定された。

▼原発検査の合理化

[Scientific inspection of nuclear power plant]

経済産業省の原子力安全・保安院は総合エネルギー調査会の原子力安全・保安部会に諮って、原子力発電施設の検査制度を新しくする。2004(平成16)年からの実施をめざす。アメリカでの安全点検の内容が変わったことを参考に技術の進歩を取り入れ、品質保証活動としての検査に切り換える。トラブルの少

戦跡の破片に耳を澄ませば

●「15年戦争」の敗戦から57年たち、わずかでも戦争体験を語れる人は急速に減っているが、こうした状況を反映して、いま歴史学界では「体験」に代わって戦争の「記憶」がテーマになり、「戦跡考古学」という分野が静かな注目を集めている。かつて文献資料を中心につくられた戦争のイメージが、戦争体験者からの聞き書きの手法を使ってよりリアルに描かれ始めたのは1970年代からだ、その大きな波がもうひとつ新しい段階に入ろうとしているかにみえる。「記憶」論は私たちの記憶に残る戦争イメージも自明なものではなく、いつどのような文脈のなかで構成されたのかを問うものであり、「戦跡考古学」は考古学の手法を使って日常生活の底に残存する戦争の物的破片(軍事施設や防空壕、墓地や忠魂碑など)から戦争を再構成する方法といえるだろう。

●特に戦跡をめぐる関心は各地の市民運動によって支えられ、現在では国内だけでなく中国・韓国・東南アジア・南太平洋などの戦跡へも広がりがつつあり、またその調査は身近な地域から子どもの歴史認識を育てる総合学習の実践として注目を集めている。戦跡の破片に耳を澄ますと、どんな戦争の声が聞こえてくるのだろうか。

安田常雄
電気通信大学教授

〔やすだ・つねお〕1946年東京都生まれ。東京大学経済学部卒。鹿児島大学法文学部助教授を経て、現職。著書は「日本ファシズムと民衆運動」「暮らした社会思想」「戦後体験の発掘(共著)など。

用語の解説 日本史

現代宗教

哲学・思想

日本史

考古学

現代建築

文化・芸術

現代美術

デザイン

現代文学

現代演劇

現代音楽

ポピュラー音楽

話題になった 日本史用語

▼天皇の「朝鮮半島ゆかり発言」

2001(平成13)年12月23日の天皇誕生日に先立つ記者会見で、天皇は「私自身としては、桓武天皇の生母が百済の武寧王(ぶねいおう)の子孫であること、日本紀に記されていることに、韓国とのゆかりを感じています」と語った。この発言は、天皇家が古代朝鮮半島と深い関係にあることを天皇自身の言葉によって再確認したものと、韓国政界やジャーナリズムで好意的に受け止められた。また韓国の金大中大統領も02年の年頭会見で、この発言は「歴史に対する正しい認識を示されたものと思う」と歓迎の意向を示し、今後の日韓関係改善に意欲を示したといわれた(日本経済新聞「02年1月15日付」)。

▼大正天皇実録

「大正天皇実録」とは大正天皇の日々の動静やかかわった政治外交上の重要事項などを年を追って記述した文書。2002(平成14)年3月29日、この文書の閲覧が宮内庁書陵部で始まっ

た(朝日新聞「02年3月29日付」)。今回公開されたのは、1912(大正1)年7月30日の即位から14年6月29日までの約2年分、計8冊。公開文書については、「大正」という元号の出典が「易経」であること、これまで知られていない多くの漢詩が公表されたことなどの意義があるが、「内奏」の内容を中心に、天皇の病状にかかわる表記、イギリスにあてた天皇の親書の内容など141カ所(宮内庁)が黒く塗りつぶされて公開され、近代史にかかわる新資料もほとんどないのが特徴であった。

▼戦争遺跡

文化庁は1996(平成8)年から、戦争の記憶をとどめる遺跡を保存し、国の史跡に指定することを目的に、戦争遺跡の調査を始めていたが、2002年8月、都道府県に依頼して報告された約550件を検討し、50件にしぼって調査対象にすることが決まった(朝日新聞「02年8月15日付」)。